

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 杉山勝美
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5742-2701

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,400	△57.8	△48	—	13	△97.9	0	△99.9
21年3月期第1四半期	3,321	—	637	—	649	—	385	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.03	—
21年3月期第1四半期	28.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,259	6,705	59.6	568.96
21年3月期	11,637	6,937	59.6	588.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,705百万円 21年3月期 6,937百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,000	△54.6	0	—	100	△90.6	60	△90.3	4.74
通期	7,000	△34.4	600	△57.9	700	△50.4	410	△43.6	32.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,000,000株 21年3月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,214,510株 21年3月期 2,214,104株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,785,792株 21年3月期第1四半期 13,319,251株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「平成21年3月期決算短信」(平成21年5月8日付)において公表した平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の急激な景気悪化の影響で、設備投資や個人消費の低迷が続き、一部には製造業の在庫調整の進展等により景気の底入れ感が見え始めましたが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要な市場におきましても、昨年秋以降から続いている受注激減は、今年3月には前年同月比70%減にまで落ち込みましたが、その後多少持ち直し当第1四半期連結会計期間においては63%減まで回復してきております。しかしながら、工作機械、建設機械等産業機械全般および半導体製造装置関連市場においては、依然として底這い状態が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、かねてより受注が倍になっても納期後れを出さない、逆に半分になっても損失を出さない、変化対応力の高い生産体制と収益構造作りに挑戦してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、ピーク時より受注が60%減でも損失を出さない体質をようやく作り上げることができました。これは、売上増を期待することが難しいなか、現状の仕事のやり方を原点より見直し、徹底したムダ削減のカイゼン活動による生産性向上の成果であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比19億21百万円（57.8%）減少の14億円となり、営業損失が48百万円（前年同期は6億37百万円の営業利益）となりましたが、助成金による収入もあり経常利益は13百万円（前年同期比97.9%減）、四半期純利益は0百万円（前年同期比99.9%減）と、僅かではありますが利益を出すことができました。

経済環境は当分好転しないと思われませんが、他力本願ではなく、これまで以上に少量多品種、短納期対応に努め「お客様の要請に限りなくお応えする」モノ作りに一層徹底、成長性と収益性の確保に取り組みます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は112億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少しました。これは主として売上債権の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。負債は社債の償還、未払法人税等の支払により前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し45億53百万円となりました。純資産は配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し67億5百万円となり、自己資本比率は59.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで3億50百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで40百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで3億47百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より42百万円減少し46億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による2億98百万円増加、未払金の減少による37百万円減少、賞与引当金の増加による1億31百万円増加が、税金等調整前当期純利益の悪化等による収入の減少を上回った結果、3億50百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間に比べ3億75百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出となり、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結会計期間に比べ59百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴う支出の増加等により3億47百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ26百万円支出が増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月8日に公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、これによる、売上高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②役務収益の計上区分

前連結会計年度まで役務収益（開発受託）より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は6百万円増加し、営業損失が4百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651	4,694
受取手形及び売掛金	1,292	1,591
商品及び製品	350	341
仕掛品	536	530
原材料及び貯蔵品	673	706
繰延税金資産	161	140
その他	141	122
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	7,801	8,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,098	1,097
機械装置及び運搬具（純額）	819	865
土地	508	508
建設仮勘定	49	54
その他（純額）	48	53
有形固定資産合計	2,524	2,579
無形固定資産		
投資その他の資産	93	95
投資有価証券	60	52
長期貸付金	1	0
生命保険積立金	17	16
繰延税金資産	677	685
その他	82	84
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	839	840
固定資産合計	3,457	3,515
資産合計	11,259	11,637

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164	159
1年内償還予定の社債	550	600
短期借入金	11	31
未払金	244	232
未払法人税等	27	129
賞与引当金	131	—
その他	78	75
流動負債合計	1,207	1,229
固定負債		
社債	1,375	1,475
長期借入金	90	93
退職給付引当金	1,604	1,600
役員退職慰労引当金	151	178
その他	124	124
固定負債合計	3,345	3,471
負債合計	4,553	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,206	6,441
自己株式	△1,682	△1,681
株主資本合計	6,705	6,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△4
純資産合計	6,705	6,937
負債純資産合計	11,259	11,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,321	1,400
売上原価	2,205	1,084
売上総利益	1,116	315
販売費及び一般管理費	478	364
営業利益又は営業損失(△)	637	△48
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	13	—
仕入割引	2	0
業務受託料	6	—
助成金収入	—	67
その他	4	11
営業外収益合計	28	80
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	—	8
売上債権売却損	4	1
売上割引	3	0
その他	1	1
営業外費用合計	16	18
経常利益	649	13
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	648	14
法人税、住民税及び事業税	277	28
法人税等調整額	△14	△14
法人税等合計	262	14
四半期純利益	385	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648	14
減価償却費	86	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	131
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	7	7
為替差損益 (△は益)	△12	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△272	298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	4
未払金の増減額 (△は減少)	△110	△37
その他	27	△20
小計	400	484
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△418	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24	350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△38
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	9	—
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	△19
長期借入金の返済による支出	△3	△3
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433	△42
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	4,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,128	4,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。